

# 財務状況把握の結果概要

東北財務局福島財務事務所財務課

(対象年度:令和3年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
福島県	喜多方市

## ◆基本情報

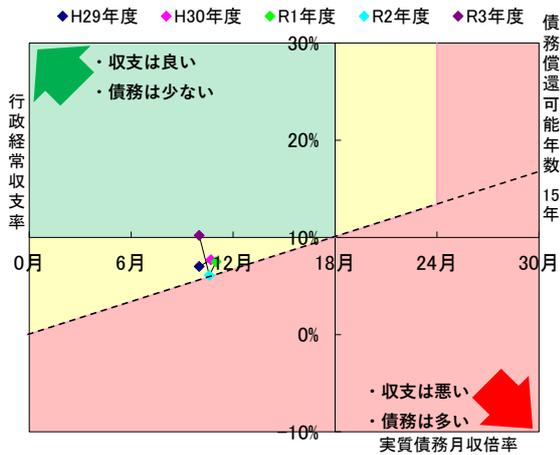
財政力指数	0.37	標準財政規模(百万円)	15,898
R4.1.1人口(人)	46,004	令和3年度職員数(人)	511
面積(Km <sup>2</sup> )	554.63	人口千人当たり職員数(人)	11.1

(単位:人)

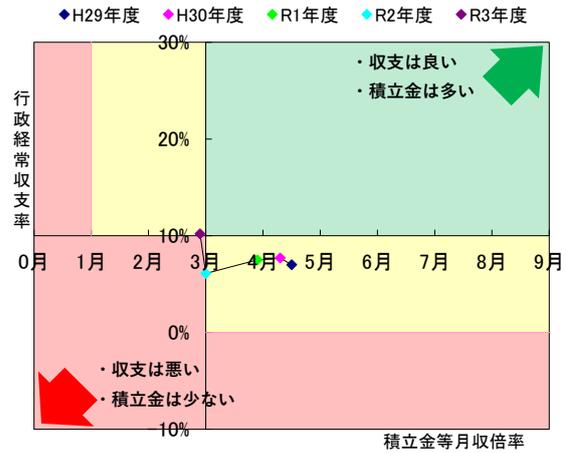
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	52,356	6,560	12.6%	29,232	55.9%	16,459	31.5%	3,530	14.7%	7,371	30.8%	13,036	54.5%
H27年国調	49,377	5,619	11.6%	25,951	53.8%	16,674	34.6%	3,081	13.1%	7,230	30.7%	13,253	56.2%
R2年国調	44,760	4,905	11.0%	23,376	52.2%	16,479	36.8%	2,698	11.5%	7,139	30.4%	13,663	58.1%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	福島県平均		11.3%		57.1%		31.7%		6.2%		29.6%		64.2%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債 実質的な債務 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	✓

◆財務指標の経年推移

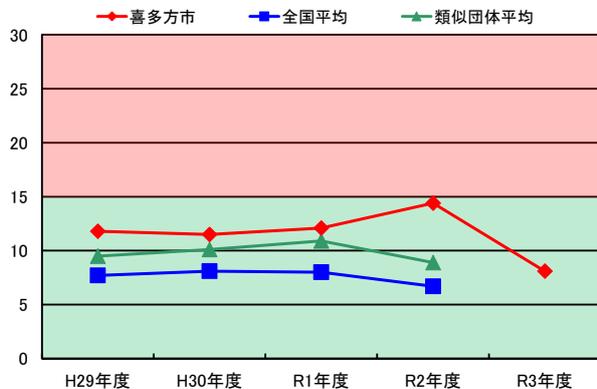
<財務指標>

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体区分		
						都市1-1		
						類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福島県 平均値
債務償還可能年数	11.8年	11.5年	12.1年	14.4年	<b>8.1年</b>	8.9年	6.7年	5.3年
実質債務月収倍率	10.0月	10.7月	11.0月	10.6月	<b>10.0月</b>	10.0月	7.9月	6.1月
積立金等月収倍率	4.5月	4.3月	3.9月	3.0月	<b>2.9月</b>	5.6月	7.0月	14.3月
行政経常収支率	7.0%	7.7%	7.5%	6.1%	<b>10.2%</b>	11.0%	12.0%	13.6%

※平均値は、いずれもR2年度

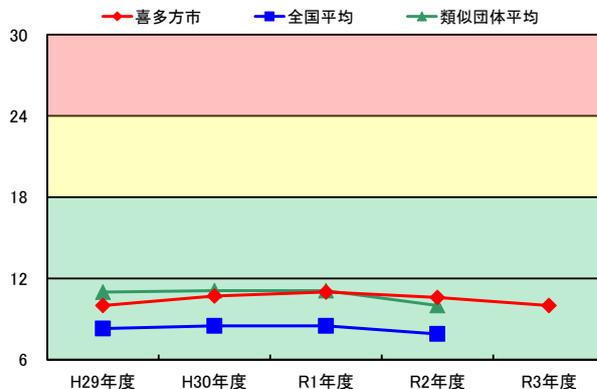
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



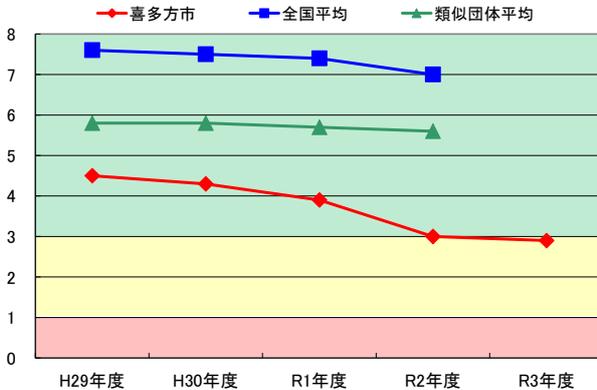
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



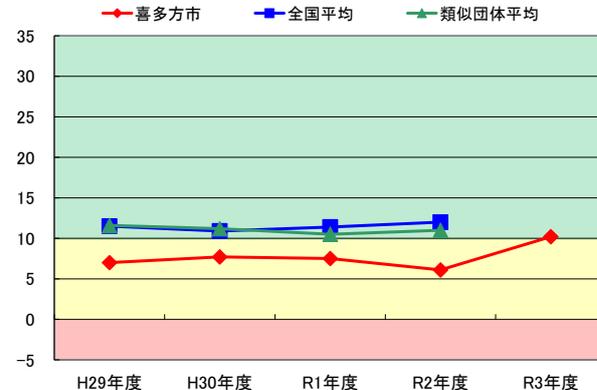
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)

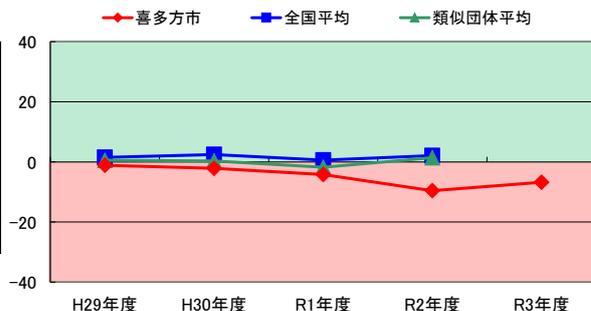


<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)

	(R3年度)		
健全化判断比率	喜多方市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.72%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.72%	30.00%
実質公債費比率	<b>6.8%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>53.1%</b>	350.0%	-



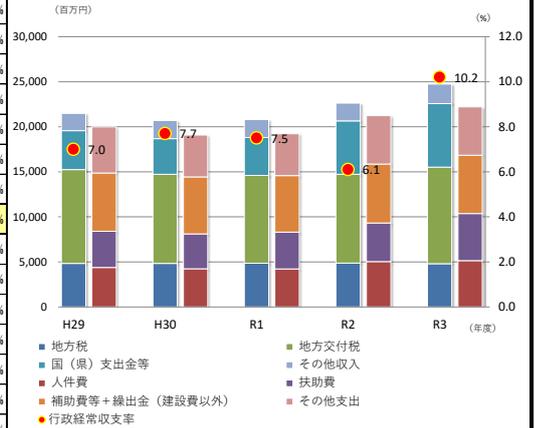
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))  
 - (歳出 - (公債費 + 基金積立))  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。  
 ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

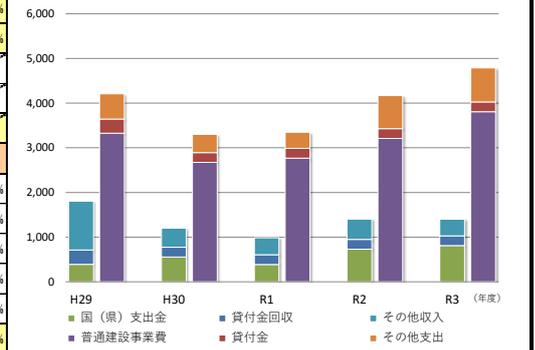
◆行政キャッシュフロー計算書

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	類似団体平均値 (R2年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	4,829	4,842	4,856	4,869	<b>4,801</b>	19.4%	3,905	22.9%
地方譲与税・交付金	1,230	1,268	1,323	1,453	<b>1,654</b>	6.7%	1,057	6.2%
地方交付税	10,427	9,889	9,745	9,848	<b>10,721</b>	43.3%	6,963	40.8%
国(県)支出金等	4,313	3,953	4,208	5,937	<b>7,055</b>	28.5%	4,259	25.0%
分担金及び負担金・寄附金	171	174	150	104	<b>101</b>	0.4%	396	2.3%
使用料・手数料	368	361	310	254	<b>249</b>	1.0%	295	1.7%
事業等収入	154	199	201	158	<b>168</b>	0.7%	176	1.0%
<b>行政経常収入</b>	<b>21,493</b>	<b>20,687</b>	<b>20,793</b>	<b>22,623</b>	<b>24,749</b>	100.0%	<b>17,052</b>	100.0%
人件費	4,392	4,233	4,220	5,041	<b>5,151</b>	20.8%	3,306	19.4%
物件費	3,762	3,843	3,999	4,395	<b>4,014</b>	16.2%	2,987	17.5%
維持補修費	1,139	620	486	836	<b>1,252</b>	5.1%	313	1.8%
扶助費	4,015	3,878	4,095	4,274	<b>5,227</b>	21.1%	3,384	19.8%
補助費等	3,458	3,293	3,178	4,392	<b>4,333</b>	17.5%	3,298	19.3%
繰出金(建設費以外)	3,006	3,039	3,093	2,166	<b>2,137</b>	8.6%	1,755	10.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	206 (0)	177 (0)	150 (0)	126 (0)	<b>104 (0)</b>	0.4%	103 (0)	0.6%
<b>行政経常支出</b>	<b>19,978</b>	<b>19,084</b>	<b>19,222</b>	<b>21,230</b>	<b>22,218</b>	89.8%	<b>15,145</b>	88.8%
<b>行政経常収支</b>	<b>1,516</b>	<b>1,604</b>	<b>1,571</b>	<b>1,393</b>	<b>2,531</b>	10.2%	<b>1,907</b>	11.2%
特別収入	787	209	312	5,216	<b>282</b>		3,623	
特別支出	220	99	93	4,928	<b>207</b>		3,596	
<b>行政収支(A)</b>	<b>2,083</b>	<b>1,714</b>	<b>1,790</b>	<b>1,682</b>	<b>2,605</b>		<b>1,932</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	391	554	386	730	<b>809</b>	57.8%	752	32.4%
分担金及び負担金・寄附金	44	31	53	69	<b>117</b>	8.4%	592	25.5%
財産売却収入	28	106	20	59	<b>30</b>	2.1%	59	2.5%
貸付金回収	320	219	219	219	<b>219</b>	15.7%	206	8.9%
基金取崩	1,024	289	306	327	<b>224</b>	16.0%	711	30.7%
<b>投資収入</b>	<b>1,806</b>	<b>1,199</b>	<b>984</b>	<b>1,404</b>	<b>1,399</b>	100.0%	<b>2,320</b>	100.0%
普通建設事業費	3,325	2,673	2,767	3,209	<b>3,809</b>	272.1%	3,043	131.2%
繰出金(建設費)	127	86	30	1	<b>1</b>	0.1%	10	0.4%
投資及び出資金	150	111	99	375	<b>343</b>	24.5%	127	5.5%
貸付金	319	219	219	219	<b>219</b>	15.6%	203	8.8%
基金積立	286	211	231	365	<b>415</b>	29.7%	831	35.8%
<b>投資支出</b>	<b>4,207</b>	<b>3,300</b>	<b>3,346</b>	<b>4,169</b>	<b>4,787</b>	342.1%	<b>4,214</b>	181.7%
<b>投資収支</b>	<b>▲2,401</b>	<b>▲2,101</b>	<b>▲2,362</b>	<b>▲2,765</b>	<b>▲3,388</b>	▲242.1%	<b>▲1,894</b>	▲81.7%
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	2,695 (754)	2,071 (712)	2,067 (544)	2,023 (515)	<b>3,021 (674)</b>	100.0%	2,243 (407)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>2,695</b>	<b>2,071</b>	<b>2,067</b>	<b>2,023</b>	<b>3,021</b>	100.0%	<b>2,243</b>	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	2,115 (829)	2,117 (892)	2,076 (936)	2,155 (983)	<b>2,246 (1,026)</b>	74.3%	2,250 (647)	100.3%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	2	0.1%
<b>財務支出(B)</b>	<b>2,115</b>	<b>2,117</b>	<b>2,076</b>	<b>2,155</b>	<b>2,246</b>	74.3%	<b>2,251</b>	100.4%
<b>財務収支</b>	<b>580</b>	<b>▲46</b>	<b>▲9</b>	<b>▲133</b>	<b>775</b>	25.7%	<b>▲9</b>	▲0.4%
<b>収支合計</b>	<b>262</b>	<b>▲434</b>	<b>▲582</b>	<b>▲1,217</b>	<b>▲7</b>		<b>29</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>▲32</b>	<b>▲404</b>	<b>▲287</b>	<b>▲474</b>	<b>359</b>		<b>▲319</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	18,033 (26,076)	18,488 (26,030)	19,116 (26,021)	20,093 (25,889)	<b>20,863 (26,864)</b>		14,024 (21,875)	
積立金等残高	8,072	7,565	6,923	5,809	<b>6,009</b>		8,059	

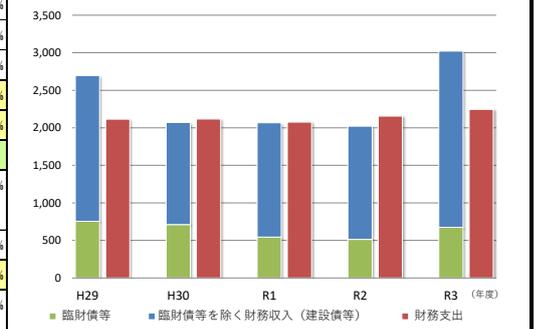
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



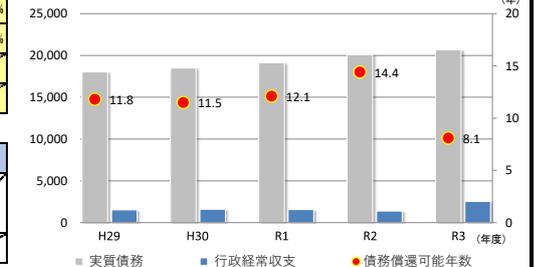
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。  
 なお、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

## 【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間に於いて概ね横ばいで推移しており、令和3年度(診断対象年度)では10.0ヶ月(補正後)と当方の診断基準(18ヶ月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。なお、令和2年度の実質債務月収倍率10.6ヶ月(補正後)は、類似団体平均10.0ヶ月と比較すると上回っている。

## ②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成28年度から令和2年まで低下していたものの、令和3年度(診断対象年度)では10.2%(補正後)と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。なお、令和2年度の行政経常収支率6.1%(補正後)は、類似団体平均11.0%と比較すると下回っている。

## ※債務償還可能年数

令和3年度(診断対象年度)の債務償還可能年数8.1年(補正後)は、当方の診断基準(15年)を下回っている。なお、令和2年度の債務償還可能年数14.4年(補正後)は、類似団体平均8.9年と比較すると上回っている。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

## 【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は平成29年度以降低下しており、令和3年度(診断対象年度)では2.9ヶ月(補正後)と当方の診断基準(3ヶ月)を下回っている。他方、行政経常収支率は10.2%(補正後)と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の積立金等月収倍率3.0ヶ月(補正後)は、類似団体平均5.6ヶ月と比較すると下回っている。

## ②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移(補正前)

(対象年度)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	6.1年	5.2年	5.9年	5.7年	10.6年	11.6年	11.0年	11.4年	13.0年	8.0年	8.9年
実質債務月収倍率	8.8月	9.9月	10.0月	9.4月	9.3月	9.9月	10.6月	10.9月	8.7月	9.9月	10.0月
積立金等月収倍率	3.3月	4.0月	4.1月	4.6月	4.7月	4.4月	4.3月	3.9月	2.5月	2.9月	5.6月
行政経常収支率	12.0%	15.7%	14.1%	13.6%	7.3%	7.1%	8.0%	7.9%	5.5%	10.3%	11.0%

●財務指標の経年推移(補正後)

(対象年度)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	6.2年	5.2年	6.7年	5.5年	9.6年	11.8年	11.5年	12.1年	14.4年	8.1年	8.9年
実質債務月収倍率	10.5月	10.1月	10.7月	9.7月	9.5月	10.0月	10.7月	11.0月	10.6月	10.0月	10.0月
積立金等月収倍率	4.0月	4.1月	3.9月	4.4月	4.6月	4.5月	4.3月	3.9月	3.0月	2.9月	5.6月
行政経常収支率	14.2%	16.0%	13.1%	14.6%	8.2%	7.0%	7.7%	7.5%	6.1%	10.2%	11.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
 診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。  
 アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

●令和3年度(対象年度)の補正内容

(科目詳細および対象年度以前の内容については、P10「●計数補正」のとおり)

1. 東日本大震災の復旧・復興事業に係る補正

主な項目		金額(百万円)
行政活動の部	行政経常収入(地方交付税ほか)	▲102
	行政経常支出(人件費・物件費ほか)	▲64
	行政経常収支	▲38
	行政特別収入	102
	行政特別支出	64
	行政特別収支	38
積立金等	現金預金	▲37
	その他特定目的基金	▲4

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

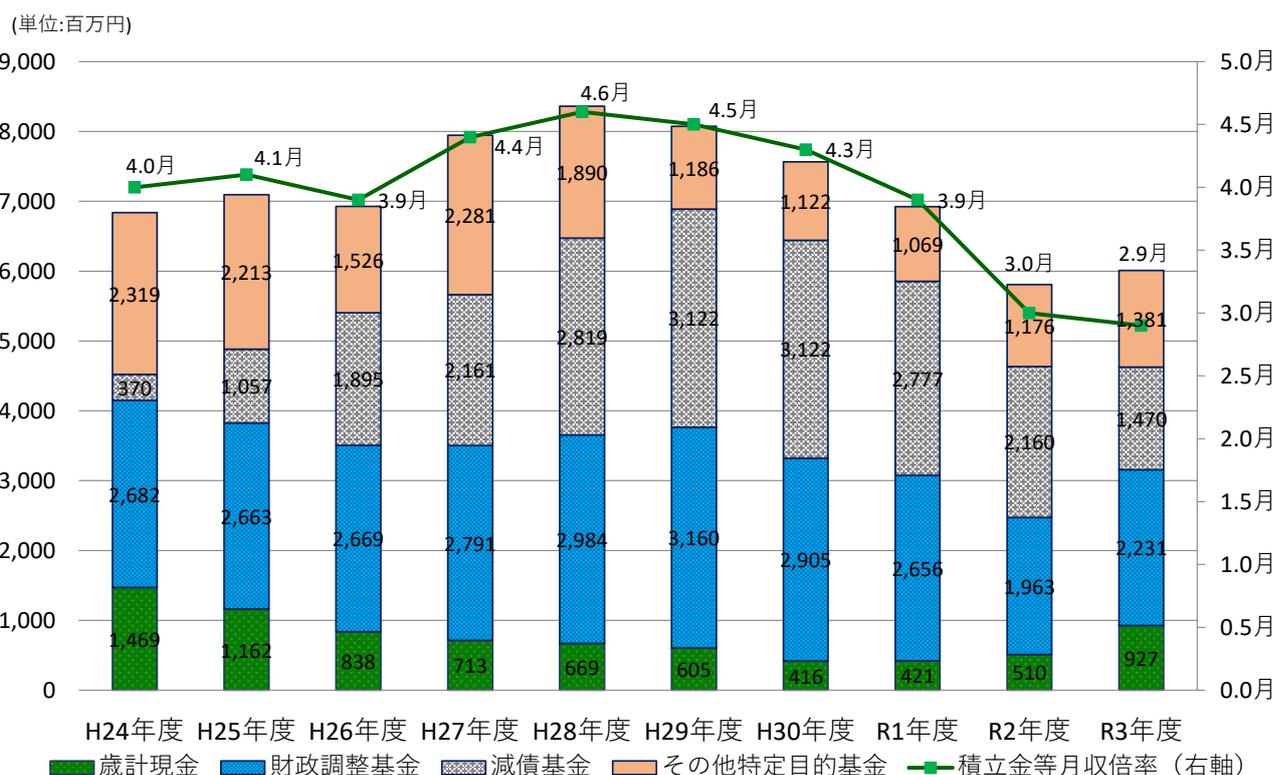
※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
 積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【積立系統】

基準年度	令和3年	財務上の留意点	積立低水準となっていない
過去10年間の診断基準抵触状況	過去10年間で積立低水準となっていないものの、積立金等残高は平成28年度をピークに減少傾向にあり、令和3年度の積立金等月収倍率は当方の診断基準(3ヶ月)を下回っている。		
主な要因	過去10年間の推移をみると、積立金等月収倍率は平成24年度から令和元年度まで当方の診断基準(3ヶ月)を上回って推移していたものの、平成28年度以降は物件費や補助費等の行政経常支出が増加したことで行政経常収支が悪化し、財政調整基金などの積立金を安定的に積み上げることが難しい状況にあったと考えられる。		

積立金等残高と積立金等月収倍率の推移



【コメント】

<財政調整基金>

・貴市の方針として、財政調整基金については標準財政規模の一割程度を維持していきたい考えではあるものの、平成28年度以降、行政経常収入の減少と人件費・補助費等の増加により収支は悪化基調にあることから残高は減少傾向にある。

なお、令和2年度における対人口比財政調整基金残高は、類似136団体中102位、県内59団体中53位となっている。

<積立金等残高>

・平成29年度以降の積極的な建設投資の影響から財政調整基金のほか減債基金についても平成30年度以降、減少傾向にある。一方、その他特定目的基金にあってはふるさと納税収入の寄与により令和2年度以降、増加している。

なお、令和2年度における対人口比積立金等残高は、類似136団体中116位、県内59団体中52位となっている。

<前回の財務状況ヒアリングとの比較>

・前回の財務状況ヒアリング(基準年度:平成25年度)と比較すると、積立金等残高は15.3%減少し、60億円となっている。また、財政調整基金は16.2%減少し、22.3億円となっている。

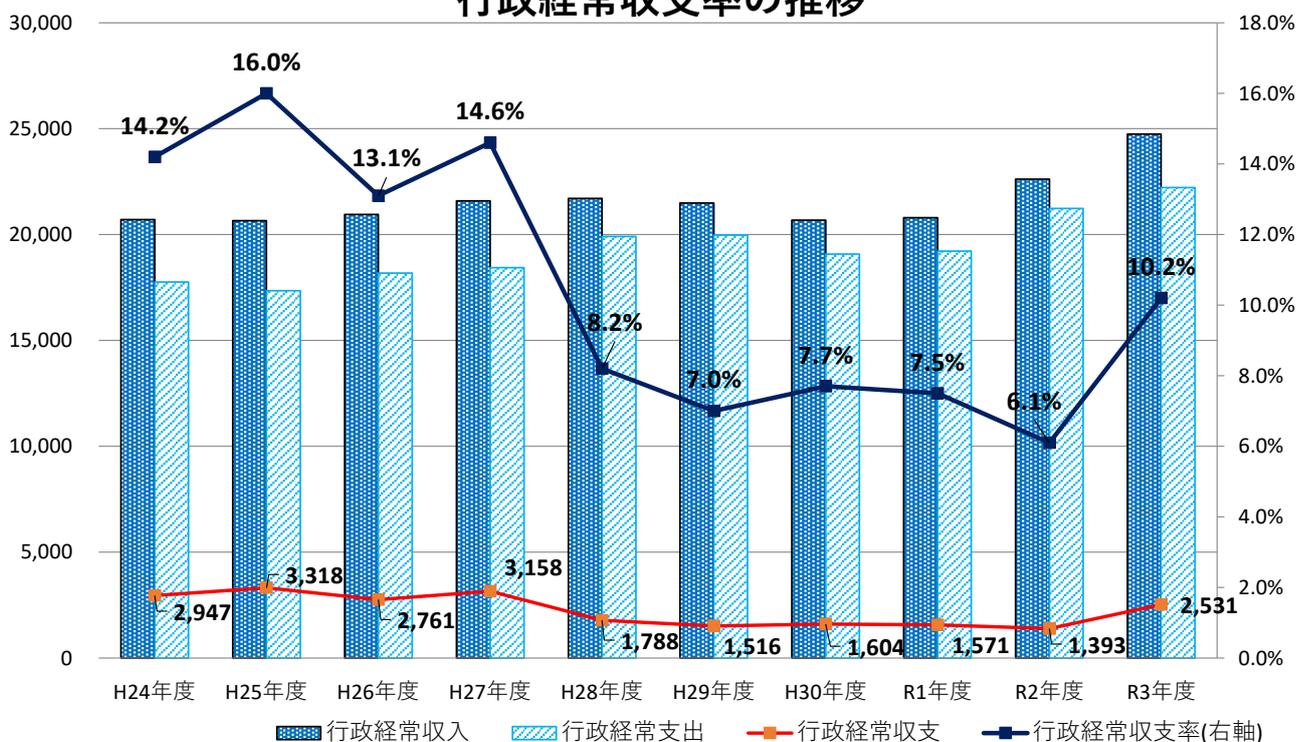
3. 財務の健全性等に関する事項

【収支系統】

基準年度	令和3年	財務上の留意点	収支低水準となっていない
過去10年間の診断基準抵触状況	過去10年間で収支低水準となっていないものの、行政経常収支率は平成28年度から令和2年度まで5期連続して当方の診断基準(10%)を下回っている。		
主な要因	平成28年度以降は、各種事業(ひとづくり・交流拠点複合施設、環境センター修繕及び消防庁舎新築など)の実施に伴い、物件費や補助費等の行政経常支出が増加したことによるものと考えられる。		

(単位:百万円)

行政経常収支率の推移



【コメント】〈直近5年間の状況〉

＜行政経常収入＞

- ・国(県)支出金等は、コロナ関連の地方創生臨時交付金等により増加している。
- ・地方譲与税・交付金は、令和元年度の消費税増税によって地方消費税交付金が増加したため、増加している。
- ・地方交付税は、普通交付税の再算定分により令和3年度に大きく増加し、令和3年度の収支改善に影響している。

＜行政経常支出＞

- ・扶助費は、子育て世帯生活支援や障害者自立支援により増加している。
- ・補助費は、新型コロナウイルス感染症対策に伴い増加している。
- ・人件費は、令和2年度から会計年度任用職員制度移行に伴い増加している。
- ・繰出金は、令和2年度から下水道事業が法適用企業に該当したことにより減少している。

＜行政経常収支＞

- ・直近5年間に於いて最も行政経常収支が低下した令和2年度(1,393百万円)と比較すると、令和3年度の行政経常収支は地方交付税の再算定による収入増加の影響により1,138百万円増加している。

＜前回の財務状況ヒアリングとの比較＞

- ・前回の財務状況ヒアリング(基準年度:平成25年度)と比較すると、行政経常収入は19.8%増加し、247.4億円、行政経常支出は28.1%増加し、222.1億円となっており、行政経常収支は23.7%減少し、25.3億円となっている。

## 【今後の見通し】

計画名:	喜多方市中期財政計画
計画期間:	令和4～8年度
策定期期:	令和4年5月公表

当該計画を基に算出した財務指標は以下の通り。

指標	R3年度	R8年度		主な要因
		R3年度との比較		
債務償還可能年数	8.1年	8.6年	悪化	地方債現在高はやや減少するものの、積立金等残高の減少幅が上回り実質債務が増加するため。
実質債務月収倍率	10.0月	13.8月	悪化	実質債務が増加し、国庫支出金等の減少により行政経常収入が減少するため。
積立金等月収倍率	2.9月	1.2月	悪化	普通交付税の減少や建設事業費の増加による収支不足から、財政調整基金等を取り崩すため。
行政経常収支率	10.2%	13.2%	改善	行政経常支出の減少幅が行政経常収入の減少幅を上回り、行政経常収支が増加するため。

■計画最終年度(令和8年度)における総合評価

【債務償還能力】: 留意すべき状況と見通し

①ストック面 実質債務月収倍率18月未満(13.8月)

②フロー面 行政経常収支率が10%以上(13.2%)

【資金繰り状況】: 留意すべき状況と見通し

①ストック面 積立金月収倍率が3月未満(1.2月)も行政経常収支率が10%以上(13.2%)

②フロー面 行政経常収支率が10%以上(13.2%)

■収支計画・分析上の留意事項等

特になし

## 【今後の財政運営に係る留意点等について】

留意点等	内容
財務の健全性確保	<p>貴市の「中期財政計画」(令和4～8年度)によると、少子高齢化や人口減少といった構造的問題に加え、普通交付税の特例措置終了に伴う交付額の縮減により、収入減少が見込まれている。また、収入減少を補完するため、積立金等を取り崩すとしており、資金繰り状況は現状より悪化する見通しとなっている。</p> <p>一方、上記への対応策として、事務・事業の精査はもとより、行財政改革による効率的・効果的な行政運営を行うとともに、自主財源(ふるさと納税等)の確保に一層取り組む計画としており、財務の健全性を確保する観点から、計画を着実に実施していくことが期待される。</p> <p>また、持続可能な財政運営を確立していくためにも地方財政の歳出構造の平時化(《参考》)に向けた対応に留意が必要である。</p>
公共施設等の維持管理	<p>貴市の公共施設等の約6割は整備後30年以上を経過しており、今後、老朽化対策に伴う多額の維持・管理費用が見込まれる。</p> <p>そうした中、貴市は「喜多方市公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」を策定し、ライフサイクルコストの縮減により財政負担の軽減を図り、施設の集約化や複合化により施設総量の適正化に努めるとしている。</p> <p>計画実施にあたっては、合併により旧市町村から引き継いだ施設について、機能重複が認められる施設の必要性の検討や配置等を見直すなど重複解消に向けた取り組みが期待される。</p>

## 【特徴的な取組みについて】

特徴的な取組み	内容
観光資源を活用した財政健全化に資する取組み	<p>貴市は、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光振興事業に多大な影響を受けている。このような状況の打開と歳入確保の観点から次のような財政健全化に資する取組みを行い、実績を挙げていることから、今後も継続して事業に取り組むことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーケーション事業の推進 (観光資源として象徴的な「蔵」や古民家を活用したワークスペースの整備)</li> <li>・ガバメントクラウドファンディング (国登録有形文化財の「旧甲斐家蔵住宅整備事業」及び地域特産品である山都そばに係る「山都三大そばまつり事業」)</li> </ul>

## 《参考》地方財政の歳出構造の平時化

新型コロナウイルス感染症が収束し、感染症対策経費が大きく減少した後には、地方創生臨時交付金のような特別な財源措置がなくなることや、特例的に引き上げられている国庫補助金の補助率が本来の割合に戻されることなど、地方財政の構造が平時に戻る事となる。

各地方自治体においては、感染が収束した後、これまでのような国からの特例的な財政支援が行われることを前提とせず、事業執行に必要な財源確保について合理的な見通しを立てるなど、財政運営の持続可能性の確保に十分配慮する必要がある。

[出典:『活力ある持続可能な地域社会を実現するための地方税財政改革についての意見』令和4年5月25日 総務省/地方財政審議会]

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

1.補正科目

①東日本大震災関係

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方交付税	▲ 126,907	▲ 53,406	▲ 393,936	0	▲ 26,408	▲ 71,343	▲ 110,658	▲ 136,142	▲ 178,148	▲ 65,461
うち特別交付税	0	0	0	0	0	▲ 832	0	0	0	▲ 4,058
うち震災復興特別交付税	▲ 126,907	▲ 53,406	▲ 393,936	0	▲ 26,408	▲ 70,511	▲ 110,658	▲ 136,142	▲ 178,148	▲ 61,403
国（県）支出金等	▲ 4,015,146	▲ 273,466	▲ 260,651	▲ 193,687	▲ 42,819	▲ 155,485	▲ 59,340	▲ 48,634	▲ 32,455	▲ 36,430
うち国庫支出金	0	0	0	▲ 45,639	▲ 7,625	▲ 15,011	▲ 12,327	▲ 10,830	▲ 8,033	0
うち県支出金	▲ 4,015,146	▲ 273,466	▲ 260,651	▲ 148,048	▲ 35,194	▲ 140,474	▲ 47,013	▲ 37,804	▲ 24,422	▲ 36,430
分担金及び負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業等収入	0	0	0	0	0	▲ 1	▲ 1	▲ 1	0	0
行政特別収入	4,142,053	326,872	654,587	193,687	69,227	226,829	169,999	184,777	210,603	101,891
人件費	▲ 6,594	▲ 720	▲ 494	▲ 5	0	0	0	0	▲ 11,681	▲ 9,926
物件費	▲ 343,879	▲ 293,892	▲ 319,648	▲ 318,768	▲ 72,601	▲ 155,247	▲ 91,164	▲ 71,294	▲ 50,157	▲ 52,172
維持補修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
扶助費	▲ 3,668,680	0	▲ 1,572	▲ 1,263	▲ 798	▲ 322	▲ 301	▲ 166	▲ 59	0
補助費等	▲ 91,098	▲ 37,689	▲ 43,785	▲ 60,232	▲ 178,170	▲ 41,072	▲ 5,145	▲ 13,303	▲ 2,862	▲ 1,684
うち公営企業等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一部事務組合	▲ 2,413	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うちその他	▲ 88,685	▲ 37,689	▲ 43,785	▲ 60,232	▲ 178,170	▲ 41,072	▲ 5,145	▲ 13,303	▲ 2,862	▲ 1,684
繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政特別支出	4,110,251	332,301	365,499	380,268	251,569	196,641	96,610	84,763	64,759	63,782
現金預金（歳計・財調）	0	0	▲ 333,948	▲ 334,222	▲ 169,590	▲ 17,223	▲ 27,173	▲ 34,607	▲ 38,439	▲ 36,720
その他特定目的基金	0	0	▲ 247,759	▲ 76,306	▲ 17,454	▲ 11,162	▲ 9,396	▲ 7,396	▲ 5,489	▲ 3,559

②新型コロナウイルス感染症関係

	令和2年度
国（県）支出金等	▲ 4,692,900
うち国庫支出金	▲ 4,692,900
うち県支出金	0
行政特別収入	4,692,900
補助費等	▲ 4,692,900
うち公営企業等	0
うち一部事務組合	0
うちその他	▲ 4,692,900
行政特別支出	4,692,900